

[7] ガボン

1. ガボンの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1967年以来、ボンゴ大統領の長期政権の下、安定した内政が継続している。2001年12月には国民議会選挙が実施され、2002年1月、当時の野党も含めた「開かれた内閣」が発足。ボンゴ大統領は2005年11月の大統領選挙で7選を果たした。なお、2006年12月に国民議会選挙が予定されている。

外交面では、旧宗主国フランスと行政、軍事、教育等の点で緊密な関係を有している。また、政治的安定及び石油輸出による経済力を背景に、中部アフリカを中心に積極的な外交を展開しており、また、アフリカの地域紛争解決・安定のために積極的な活動を行っている。またガボンは、アフリカの長老と目されるボンゴ大統領の下、中部アフリカ諸国経済共同体(CEEAC:Communaute Economique des Etats de l’Afrique Centrale)及び中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC:Communaute Economique et Monetaire de l’Afrique Centrale)等、地域経済機構の主要メンバーでもある。

(ロ) 石油、マンガン、鉄等の鉱物資源及び良質の森林資源に恵まれ、石油関連収入が国内総生産の約47%、全輸出額の約81%を占め、アフリカ諸国中、最も所得水準の高い国の一つとなっている。しかし、石油産出量は1997年をピークに減少に転じ、2002年時点では年産1億2,600万トンと1997年の2/3に落ち込み、2003年度予算では、一時的ではあるが、初めて歳入に占める石油部門収入の割合が非石油部門収入を下回る結果となった。近年は、原油高を受け、非メジャー系石油企業と相次いで生産物分配契約を結ぶなど、日産26万バレル前後を推移しているが、専門家の多くは、新たな大規模油田の発見がない限り、中期的には石油が枯渇する旨予測している。こうした状況下、政府は脱石油依存経済を目指し、漁業、森林業、観光業及びサービス業等の振興による産業の多角化を図ると共に、ガボン・テレコム、ガボン航空等国営企業の民営化を徐々に進めている。

(ハ) 我が国は、ガボンから木材等を輸入し(輸入総額8億6,900万円、2004年)、同国に自動車等を輸出している(輸出総額26億3400万円、2004年)。

(2) 貧困削減戦略文書(PRSP)

ガボンは拡大HIPCイニシアティブの対象国ではなく、その目的からPRSPを作成する必要はなかったが、貧困削減を図り、脱石油依存経済構造を構築する観点から、PRSPを作成し、2006年1月、閣議にて採択された。同文書においては、経済成長による貧困削減を基本戦略とし、経済成長率の3年間での2~4%上昇、インフラ改善に向けた公共支出の増加、基礎サービスへの参画改善及びガバナンスの向上が謳われている。

ガボン

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		1.4	1.0
出生時の平均余命 (年)		54	60
G N I	総 額 (百万ドル)	6,220	5,336
	一人あたり (ドル)	4,080	4,780
経済成長率 (%)		1.4	5.2
経常収支 (百万ドル)		-	168
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		4,150	3,983
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	2,730.36
	輸 入 (百万ドル)	-	1,811.69
	貿易収支 (百万ドル)	-	918.66
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		-	-
財政収支 (CFAフラン)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.6	3.3
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		75.5	-
債務残高 (対輸出比, %)		117.3	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		37.8	132.4
面 積 (1000km ²) ^(注2)		268	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	1,493.7
	対日輸入 (百万円)	4,426.6
	対日収支 (百万円)	-2,932.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		-
進出日本企業数 (2005年11月現在)		-
ガボンに在留する日本人数 (人)		43
(2005年10月1日現在)		
日本に在留するガボン人数 (人)		23
(2005年12月31日現在)		

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12 (1996-2004年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	77 (2004年)	85 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	60 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	91 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	420 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	7.9[5.1-11.5] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	339 (2004年)	—
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	2,148 (1998年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	88 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.1 (2004年)	3
人間開発指数 (HDI)		0.633 (2004年)	—

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ガボンに対するODAの考え方

(1) ガボンに対するODAの意義

ガボンはボンゴ大統領の長期政権の下、内政が安定しており、地域の安定勢力として貢献しており、更には、中部アフリカ地域を中心にアフリカの紛争解決のために積極的な外交を展開しているところ、同国の地域における安定勢力としての重要性、アフリカの紛争解決・平和の定着における同国の努力等を踏まえ、我が国として二国間協力のみならず、国際機関を通じた協力を検討していく。

ガボンでは一人当たりのGNIが4,080ドル(2004年)と高い水準にあるが、UNDP人間開発指数は低く(122位)、貧富の格差は大きい。政府は、石油依存型の経済構造から脱却するための国内産業の多角化や貧困削減に向けた取組を行ってきている。こうした同国の自助努力を側面支援することは、ODA大綱重点課題である「貧困削減」、「持続的成長」の観点からも有意義である。

(2) ガボンに対するODAの基本方針・重点分野

ガボンは、一人あたりのGNIが高い水準にあることから、一般無償資金協力の非適格国となっているが、同国の経済成長を支援するために、産業多角化の一環として重視している水産分野に対する無償資金協力及び開発調査や青年海外協力隊の派遣(2005年1月にJICA調整員事務所を開設、同年7月に第1次隊を派遣)を始めとした人づくりに資する技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用した援助を実施していく。

3. ガボンに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のガボンに対する無償資金協力は0.29億円(交換公文ベース)技術協力は0.85億円(JICA経費実績ベース)であった。2005年度までの援助実績は、円借款30.00億円、無償資金協力19.47億円(以上、交換公文ベース)、技術協力10.35億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全無償資金協力(4件)を実施した。

ガボン

(3) 技術協力

2005年度においては、水産、漁業開発、運輸交通、公共事業等の分野で21名の研修員受入を実施したほか、2004年より水産開発アドバイザーを派遣中。青年海外協力隊派遣を開始し、12名を派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.54	0.41 (0.25)
2002年	—	0.07	1.56 (0.82)
2003年	—	4.78	1.55 (0.83)
2004年	—	3.18	1.31 (0.51)
2005年	—	0.29	0.85
累計	30.00	19.47	10.35

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ガボン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	-1.69	2.65	0.62	1.58
2002年	-0.18	3.54	0.48	3.84
2003年	-0.31	0.37	1.70	1.77
2004年	-0.10	1.82	0.97	2.69
2005年	-0.68	5.40	1.40	6.13
累計	4.55	16.21	10.88	31.62

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガボン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ガボン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 1.3	カナダ 1.3	ドイツ 1.0	スペイン 0.5	ベルギー 0.1	-1.5	-11.7
2001年	米国 2.3	日本 1.6	カナダ 0.9	オランダ 0.8	ドイツ 0.5	1.6	-8.0
2002年	フランス 41.0	日本 3.8	米国 2.3	カナダ 0.9	イタリア 0.5	3.8	49.5
2003年	米国 3.5	日本 1.8	カナダ 1.2	ドイツ 0.7	オランダ 0.20 スペイン 0.20	1.8	-41.2
2004年	フランス 13.7	米国 2.9	日本 2.7	カナダ 1.7	ドイツ 1.0	2.7	23.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガボン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 19.1	UNHCR 1.7	UNTA 1.4	UNICEF 0.5	UNFPA 0.2	0.4	23.4
2001年	CEC 13.8	UNHCR 2.4	UNICEF 0.8	UNTA 0.6	WFP 0.2	-1.1	16.7
2002年	CEC 18.5	UNHCR 1.8	UNTA 1.2	UNICEF 0.6	UNFPA 0.3	0.01	22.4
2003年	CEC 26.4	UNHCR 3.0	UNTA 1.4	UNICEF 0.7	UNFPA 0.2	-1.2	30.5
2004年	CEC 9.6	UNHCR 3.4	UNTA 1.9	UNICEF 0.6	UNDP 0.5	-1.8	14.2

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	30.00億円 （内訳は、2005年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	10.61億円 （内訳は、2005年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	7.09億円 133人 9人 26人 164.7百万円
2001年	なし	0.54億円 オマール・ボンゴ大学に対する医学研究機 材供与 (0.27) 草の根無償 (6件) (0.27)	0.41億円 (0.25億円) 12人 (12人) 1人 (1人) 7人
2002年	なし	0.07億円 草の根無償 (1件) (0.07)	1.56億円 (0.82億円) 23人 (12人) 1人 (1人) 8人 (8人) 0.14百万円 (0.14百万円) 7人
2003年	なし	4.78億円 ランバレネ零細漁民センター整備計画 (1/2) (4.67) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	1.55億円 (0.83億円) 11人 (9人) 15人 (6人) 0.7百万円 (0.7百万円) 3人
2004年	なし	3.18億円 ランバレネ零細漁民センター整備計画 (2/2) (3.15) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	1.31億円 (0.51億円) 19人 (18人) 1人 (1人) 5人 (3人) 0.98百万円 (0.98百万円) 10人 (協力隊派遣) (1人)
2005年	なし	0.29億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.29)	0.85億円 21人 3人 12人
2005年 度ま での 累 計	30.00億円	19.47億円	10.35億円 205人 11人 47人 166.49百万円 13人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カップ・ロベーズ小学校改修及び教育機材供与計画 アンボウエ小学校改修増設計画 ジュリアン・ンブル中学校増設計画 ポール・ジャンティ零細漁民センター修理スペース建設計画